

ダイワ高格付日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 2016-06

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2021年9月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日~2021年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約5年3カ月間(2016年6月20日~2021年9月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の受益証券
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3611>
<3612>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年6月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	9,989	30	19	0.2	0.8	91.7	—	98.9
2期末(2017年3月10日)	9,576	40	△ 373	△ 3.7	△ 4.9	94.7	—	98.9
3期末(2017年9月11日)	9,818	20	262	2.7	△ 0.7	92.8	—	98.9
4期末(2018年3月12日)	9,527	5	△ 286	△ 2.9	△ 2.2	92.2	—	95.3
5期末(2018年9月10日)	9,460	5	△ 62	△ 0.7	△ 2.0	98.4	—	84.6
6期末(2019年3月11日)	9,526	5	71	0.8	△ 1.4	96.6	—	71.2
7期末(2019年9月10日)	9,704	5	183	1.9	△ 0.6	95.3	—	71.2
8期末(2020年3月10日)	9,801	5	102	1.1	△ 0.2	89.2	—	60.5
9期末(2020年9月10日)	9,829	45	73	0.7	△ 0.0	96.4	—	60.5
10期末(2021年3月10日)	9,755	55	△ 19	△ 0.2	△ 0.1	96.1	—	59.9
償還(2021年9月10日)	9,735.76	—	△19.24	△ 0.2	△ 0.1	—	—	14.9

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

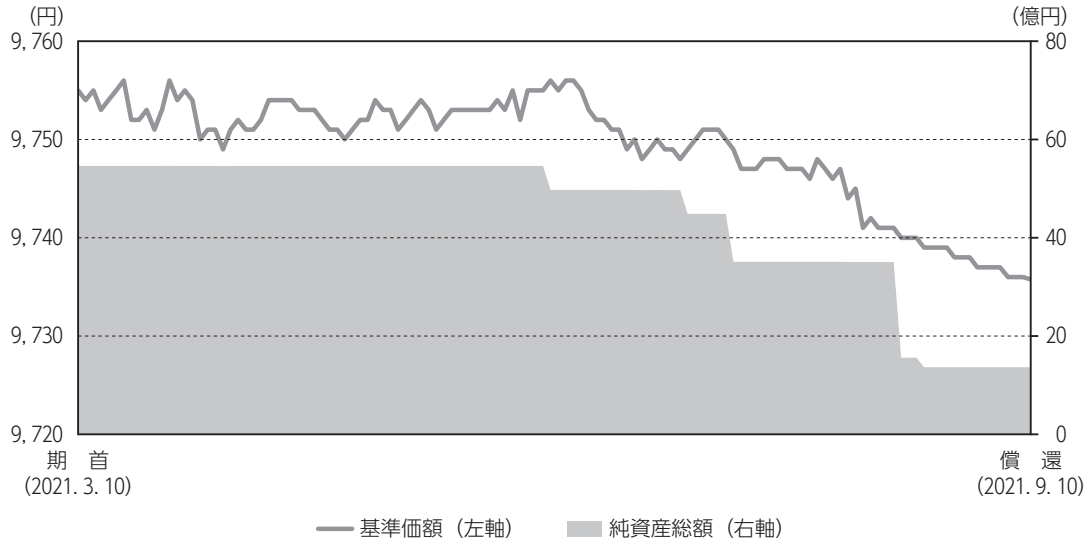
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,735円76銭（既払分配金215円）

騰落率：△0.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となったものの、設定当初から2018年末ごろまで続いた社債金利の上昇（債券価格は下落）や為替ヘッジコスト、運用管理費用等を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2021年 3月10日	円	9,755	— %	96.1 %	— %
3月末		9,754	△ 0.0	97.9	—
4月末		9,751	△ 0.0	71.2	—
5月末		9,753	△ 0.0	68.0	—
6月末		9,750	△ 0.1	63.4	—
7月末		9,746	△ 0.1	67.7	—
8月末		9,738	△ 0.2	—	—
(償還) 2021年 9月10日		9,735.76	△ 0.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2016. 6. 20 ~ 2021. 9. 10）

■ 米国債券市況

米国債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドが設定された2016年後半より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利は大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。その後、11月の米国大統領選挙や2021年初めの上院決選投票の結果を受けて大統領府・議会上下両院すべてを民主党が制したことにより市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、長期金利は上昇しました。その後、将来の利上げを織り込み短期金利が上昇する場面はありましたが、F R Bがインフレ率の上昇は一時的だとして金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、長期金利は低下しました。社債のスプレッドについては、企業業績の回復期待や利回り需要を反映し、低位で安定的に推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 6. 20 ~ 2021. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期30円、第2期40円、第3期20円、第4期～第8期各5円、第9期45円、第10期55円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 11～2021. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 749円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 281	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

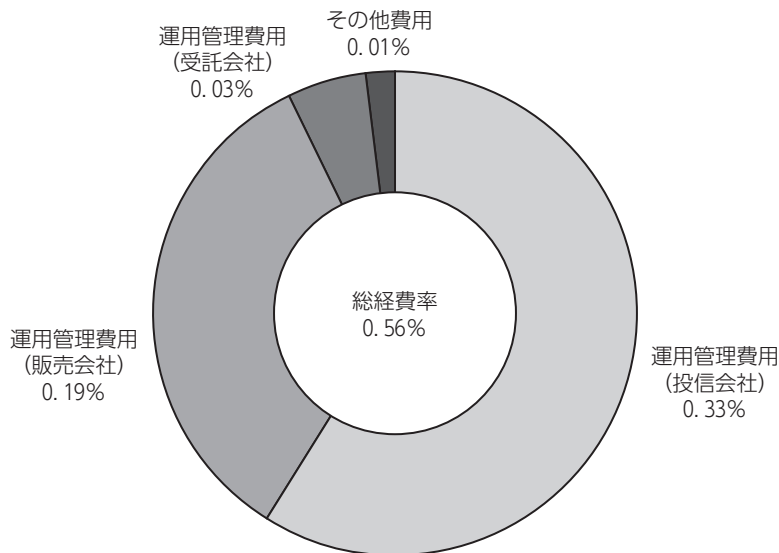
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	—	—	4,705,773	5,556,542

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06		4,705,773

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,366,837	100.0
投資信託財産総額	1,366,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,366,837,095円
コール・ローン等	1,366,837,095
(B) 負債	3,830,184
未払信託報酬	3,828,747
未払利息	1,437
(C) 純資産総額 (A - B)	1,363,006,911
元本	1,400,000,000
償還差損益金	△ 36,993,089
(D) 受益権総口数	1,400,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,735円76銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,735円76銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,993,089円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月11日 至 2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,007円
受取利息	1,058
支払利息	△ 54,065
(B) 有価証券売買損益	687,283,221
売買益	802,679,699
売買損	△ 115,396,478
(C) 有価証券評価差損益	△ 681,605,790
(D) 信託報酬等	△ 12,403,843
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 6,779,419
(F) 前期繰越損益金	△ 137,063,670
(G) 解約差損益金	106,850,000
(H) 合計 (E + F + G)	△ 36,993,089
償還差損益金 (H)	△ 36,993,089

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月10日		資産総額	1,366,837,095円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	3,830,184円
				純資産総額	1,363,006,911円
受益権口数	9,338,523,262口	1,400,000,000口	△7,938,523,262口	受益権口数	1,400,000,000口
元本額	9,338,523,262円	1,400,000,000円	△7,938,523,262円	1単位当り償還金	9,735円76銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	9,238,523,262	9,228,733,494	9,989	30	0.30
第2期	9,238,523,262	8,846,439,677	9,576	40	0.40
第3期	9,238,523,262	9,070,170,800	9,818	20	0.20
第4期	8,903,423,032	8,482,052,668	9,527	5	0.05
第5期	7,903,423,032	7,476,704,674	9,460	5	0.05
第6期	6,650,000,000	6,334,695,505	9,526	5	0.05
第7期	6,650,000,000	6,453,343,656	9,704	5	0.05
第8期	5,650,000,000	5,537,419,092	9,801	5	0.05
第9期	5,650,000,000	5,553,416,266	9,829	45	0.45
第10期	5,600,000,000	5,462,936,330	9,755	55	0.55
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				△49円24銭	△0.09%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,735円76銭

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定(2016年6月20日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年9月12日)	9,822	30	△ 148	△ 1.5	△ 6.4	91.6	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	10,600	70	848	8.6	9.7	96.1	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	10,290	70	△ 240	△ 2.3	3.7	93.5	—	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,849	70	△ 371	△ 3.6	0.5	92.3	—	100.0
5期末(2018年9月10日)	10,206	70	427	4.3	2.3	97.9	—	100.0
6期末(2019年3月11日)	10,362	70	226	2.2	2.7	97.5	—	100.0
7期末(2019年9月10日)	10,307	70	15	0.1	2.3	94.9	—	100.0
8期末(2020年3月10日)	10,089	70	△ 148	△ 1.4	1.6	93.2	—	100.0
9期末(2020年9月10日)	10,411	70	392	3.9	2.4	96.8	—	100.0
10期末(2021年3月10日)	10,567	70	226	2.2	2.6	96.0	—	100.0
償還(2021年9月10日)	10,767.80	—	200.80	1.9	2.7	—	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

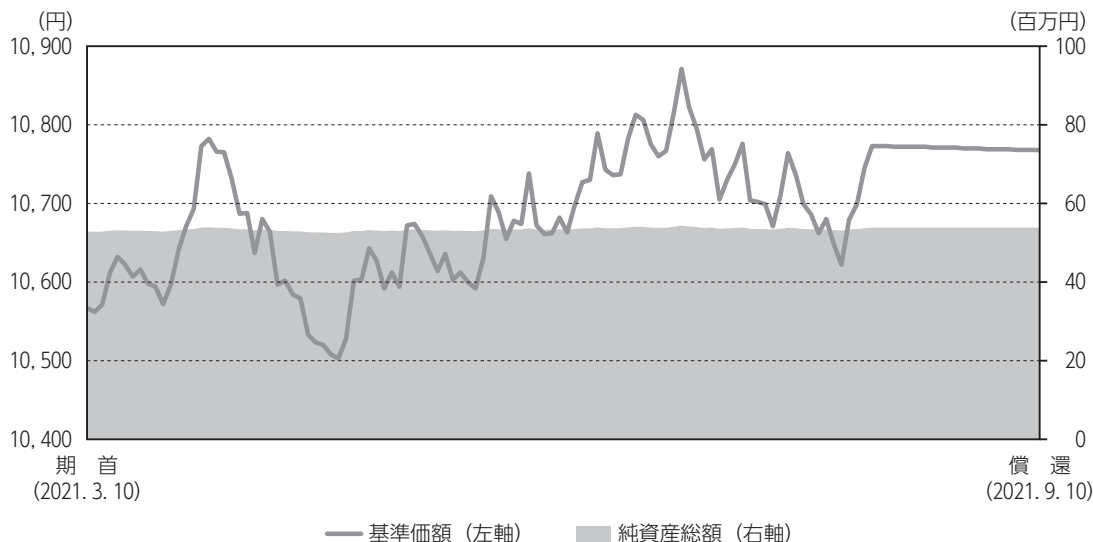
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,767円80銭（既払分配金660円）

騰落率：14.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、設定当初から2018年末ごろまで続いた社債金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2021年 3 月10日	円	10,567	%	%	%
3 月末		10,773	—	96.0	—
4 月末		10,603	1.9	95.9	—
5 月末		10,689	0.3	71.4	—
6 月末		10,689	1.2	67.7	—
7 月末		10,767	1.9	62.9	—
8 月末		10,662	0.9	67.6	—
8 月末		10,770	1.9	—	—
(償還) 2021年 9 月10日		10,767.80	1.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016. 6. 20 ~ 2021. 9. 10)

■ 米国債券市況

米国債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドが設定された2016年後半より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利は大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。その後、11月の米国大統領選挙や2021年初めの上院決選投票の結果を受けて大統領府・議会上下両院すべてを民主党が制したことにより市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、長期金利は上昇しました。その後、将来の利上げを織り込み短期金利が上昇する場面はありましたが、F R Bがインフレ率の上昇は一時的だとして金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、長期金利は低下しました。社債のスプレッドについては、企業業績の回復期待や利回り需要を反映し、低位で安定的に推移しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

為替市場では、米国の利上げ観測の広がりやトランプ新政権による財政拡大への期待などから、2016年末にかけて円安米ドル高が進みました。2017年以降は、日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行する地合はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を懸念して米国が利下げを行ったことなどを背景に、2020年は円高米ドル安の動きとなりました。その後2021年に入り、米国の利上げ開始時期が市場で意識されるようになると、再び円安米ドル高が進行しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 6. 20 ~ 2021. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期30円、第2期～第10期各70円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 11～2021. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 691円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0. 281	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

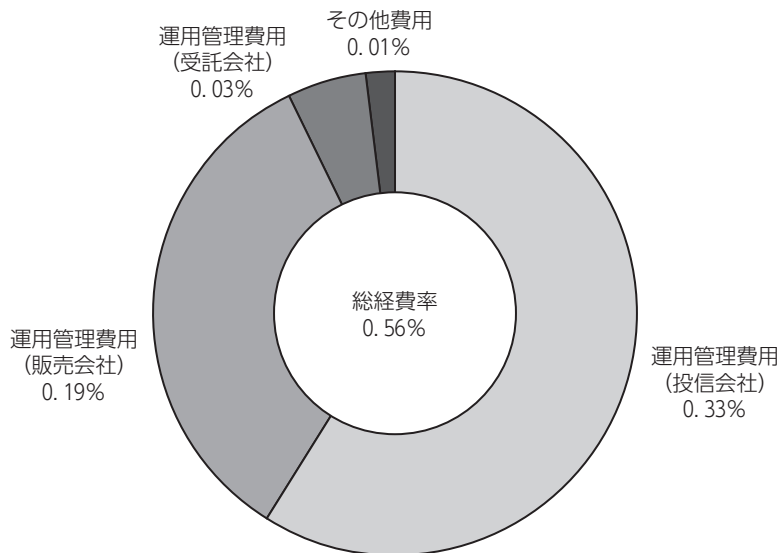
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	—	—	45,442	53,723

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	金 額
	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	45,442	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	53,987	100.0
投資信託財産総額	53,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	53,987,182円
コール・ローン等	53,987,182
(B) 負債	148,160
未払信託報酬	148,106
未払利息	54
(C) 純資産総額 (A - B)	53,839,022
元本	50,000,000
償還差損益金	3,839,022
(D) 受益権総口数	50,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,767円80銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,767円80銭です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月11日 至 2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,431円
受取利息	49
支払利息	△ 1,480
(B) 有価証券売買損益	8,280,173
売買益	8,280,173
(C) 有価証券評価差損益	△ 7,125,460
(D) 信託報酬等	△ 148,106
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,005,176
(F) 前期繰越損益金	2,833,846
(G) 合計 (E + F)	3,839,022
償還差損益金 (G)	3,839,022

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月10日		資産総額	53,987,182円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	148,160円
				純資産総額	53,839,022円
受益権口数	50,000,000口	50,000,000口	0口	受益権口数	50,000,000口
元本額	50,000,000円	50,000,000円	0円	1単位当り償還金	10,767円80銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	50,000,000	49,108,849	9,822	30	0.30
第2期	50,000,000	52,997,519	10,600	70	0.70
第3期	50,000,000	51,448,084	10,290	70	0.70
第4期	50,000,000	49,245,149	9,849	70	0.70
第5期	50,000,000	51,031,550	10,206	70	0.70
第6期	50,000,000	51,810,882	10,362	70	0.70
第7期	50,000,000	51,537,299	10,307	70	0.70
第8期	50,000,000	50,443,555	10,089	70	0.70
第9期	50,000,000	52,053,830	10,411	70	0.70
第10期	50,000,000	52,833,846	10,567	70	0.70
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,427円80銭	2.73%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,767円80銭

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

運用報告書 満期償還 (償還日 2021年9月9日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月9日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

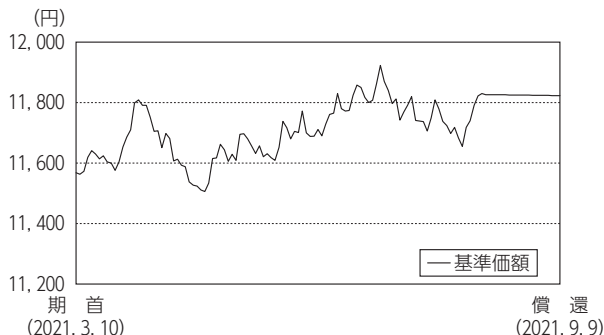
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	%		
(期首) 2021年3月10日	11,568	—	96.4	—
3月末	11,799	2.0	96.3	—
4月末	11,617	0.4	71.7	—
5月末	11,717	1.3	67.9	—
6月末	11,808	2.1	63.1	—
7月末	11,698	1.1	67.8	—
8月末	11,824	2.2	—	—
(償還) 2021年9月9日	11,822.99	2.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：11,822円99銭 騰落率：18.2%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、設定当初から2018年末ごろまで続いた社債金利の上昇(債券価格は下落)はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、金利は低下(債券価格は上昇)しました。

当ファンドが設定された2016年後半より、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れた社債金利は大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の

政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、F R B(米国連邦準備制度理事会)が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、米中通商協議への懸念が強まったことなどをを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。その後、11月の米国大統領選挙や2021年初めの上院決選投票の結果を受けて大統領府・議会上下両院すべてを民主党が制したことから市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、長期金利は上昇しました。その後、将来の利上げを織り込み短期金利が上昇する場面はありましたが、F R Bがインフレ率の上昇は一時的だとして金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、長期金利は低下しました。社債のスプレッドについては、企業業績の回復期待や利回り需要を反映し、低位で安定的に推移しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

為替市場では、米国の利上げ観測の広がりやトランプ新政権による財政拡大への期待などから、2016年末にかけて円安米ドル高が進みました。2017年以降は、日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行する地合はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を懸念して米国が利下げを行ったことなどを背景に、2020年は円高米ドル安の動きとなりました。その後2021年に入り、米国の利上げ開始時期が市場で意識されるようになると、再び円安米ドル高が進行しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月9日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	特殊債券	— (3,800)
		社債券	— (13,700)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月9日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		Seven & i Holdings Co Ltd (日本) 3.35% 2021/9/17	419,218
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 2.85% 2021/9/8	396,221
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.652% 2022/9/19	381,480
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) - floating - 2023/3/2	354,392
		Mizuho Financial Group Inc (日本) - floating - 2023/9/13	331,608
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.784% 2026/3/9	245,015
		Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3.2% 2022/7/18	225,767
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) - floating - 2021/8/13	219,404
		Mitsubishi Corp (日本) 2.625% 2022/7/14	190,437
		Panasonic Corp (日本) 2.536% 2022/7/19	139,772

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年9月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	368,775	100.0
投資信託財産総額	368,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	368,775,973円
コール・ローン等	368,775,973
(B) 負債	66
未払利息	66
(C) 純資産総額 (A - B)	368,775,907
元本	311,914,316
償還差損益金	56,861,591
(D) 受益権総口数	311,914,316口
1万口当り償還価額 (C/D)	11,822円99銭

* 期首における元本額は4,751,216,047円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は4,439,301,731円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-06 307,251,228円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2016-06 4,663,088円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,822円99銭です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月11日 至 2021年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,186,443円
受取利息	35,203,499
支払利息	△ 17,056
(B) 有価証券売買損益	78,872,466
売買益	101,339,427
売買損	△ 22,466,961
(C) その他費用	△ 230,974
(D) 当期損益金 (A + B + C)	113,827,935
(E) 前期繰越損益金	745,221,925
(F) 解約差損益金	△ 802,188,269
(G) 合計 (D + E + F)	56,861,591
償還差損益金 (G)	56,861,591

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。